

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 燃料輸入でロシアと交渉か、停電解消に向け

ミャンマー国軍は、燃料の輸入に関してロシアとの協議を開始したもようだ。燃料を確保して発電所の稼働を安定化させ、数カ月にわたり頻発している停電解消を目指すと思われる。国軍のゾーミントゥン報道官は、「十分な燃料を適正価格で輸入できるようロシアを含む複数の国と交渉している」と説明。「国内の停電問題が下半期から改善されることに期待する」と述べた。ロシア当局はコメントしていない。ヤンゴンをはじめとする各地では今年に入って停電が頻発している。同報道官によると、過去数カ月間で液化天然ガス(LNG)の価格が記録的な水準まで高騰。一部の発電所は稼働を停止している。報道官は、LNG価格が低下すれば、火力発電所を再開させるとの方針を示した。武装した市民らによる送電線への攻撃が電力供給に影響を与えているとも指摘した。ミャンマーで、フランスのエネルギー大手タルエナジーズ(旧トタル)や米シェブロンなどが天然ガス開発から撤退する見通しで、燃料の供給不安定化への懸念が強まっている。こうした中で国軍は、友好関係にある数少ない国の1つであるロシアへの依存を強めざるを得ない状況になっていると見られる。ロシア中部タタールスタン共和国のルスラム・ミンニハノフ大統領は4月28日、ミャンマーを訪問。操業を停止している製油所再開に向け、技術移転や関係者への研修を通じて支援する方針を示したという。

2. ロシア車両大手、ミャンマー生産を本格検討

ロシアの自動車大手カマズが、ミャンマーでの車両生産に向けた準備に入る計画だ。ロシア中部タタールスタン共和国のルスラム・ミンニハノフ大統領が率いる随行団が先ごろミャンマー入りし、4月28日に首都ネピドーで国軍トップのミンアウンフライン総司令官と会談した席上、明らかにした。ミンニハノフ大統領が公式サイトを通じ、会談の内容を公表した。同大統領は訪問の目的を「経済協力の拡大と新たな接点の確保」と説明。随行団に参加したカマズのセルゲイ・コゴギン最高経営責任者(CEO)が、ミャンマーでの車両の本格生産に向け5月中にも専門家を送り込み、6月にも提案書をまとめる計画だと述べた。ミンニハノフ大統領は、船舶の建造、医薬品の製造などで協力を拡大できる潜在性があると強調。ミャンマー国軍が対外投資・経済関係相に任命するアウンナインウー氏は「ロシアはミャンマー投資の優先国だ」と応え、合弁プロジェクトの推進などに意欲的な姿勢を示した。会談には、カマズのみならず医療大手エイドスの幹部も参加。農業分野の業界団体による両国の相互協力でも合意したという。ミャンマー国軍は2021年2月の政変後、国軍の全権掌握をクーデターとして非難しないロシアとの外交関係を強化している。ミンアウンフライン総司令官は同年6月、タタールスタン共和国を含むロシア連邦内を外遊。22年2月にはロシアのウクライナ侵攻を支持する声明を出した。

3. 中国系の銅山守る、国軍が攻撃警戒

ミャンマー国軍はこのほど、北西部サガイン管区の中国系レパダウン銅山が反国軍組織の攻撃を受けた場合、部隊を派遣して同銅山を守るとの方針を明らかにした。国軍のゾーミントゥン報道官は、「政府として国内の投資案件を保護する必要がある」と指摘。レパダウン銅山への攻撃があった場合は、現地に部隊を派遣する意向を示した。レパダウン銅山は、中国の万宝鉱業(ワンバオ・マイニング)と国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)がサリンジー郡区で運営する合弁事業。2021年2月の軍事クーデター以降は、多くの従業員が「市民不服従運動(CDM)」に加わるなどしたため、稼働率が8割以上低下していた。ただ、今年4月上旬に実施された軍政のワナマウンルイン外相と中国の王毅国務委員兼外相の会談以降、銅山は郡区の住

民に復職を呼び掛けた。民主派が武装した国民防衛隊(PDF)ら 16 団体はこれを受け、「操業を本格再開する場合は銅山を攻撃する」と警告していた。レパダウン銅山の運営については、化学物質の廃棄などで周辺環境が破壊されているとして、住民らが反対運動を実施している。民主派組織など約 560 の団体と個人は4月 25 日、連名で中国の習近平国家主席に公開書簡を送付。国軍の利益につながる中国系事業を停止させるよう求めた。

4. 人民元建て銀行口座の開設を許可＝輸出入業者に

ミャンマー・中国国境貿易の輸出入業者に対して人民元建て銀行口座の開設が許可された。軍評議会傘下のミャンマー中央銀行は、ミャンマー・中国国境貿易の決済に米ドルを介さずチャットと人民元で直接決済できるよう CB銀行、ユナイテッド・アマラ銀行、ミャンマー経済銀行それぞれのムセ支店で、人民元建て銀行口座の開設を許可した。中国側は、中国工商銀行(ICBC)、中国銀行(香港)が指定銀行として選定された。人民元建て口座の開設には、会社登録証、会社定款、取締役リスト、輸出入業ライセンス、代表者のIDカードなどの書類提出が必要。為替レートは、ムセ貿易市場の実勢レートに基づき1日3回発表される。

5. 商用便、隔離なし入国可能に 日ミャンマー往来は6月本格再開

ミャンマーで、商用便による渡航者を対象にした新型コロナウイルスの水際規制が緩和され、隔離なしで入国できるようになったことが、3日までに分かった。唯一の空の玄関口とされているヤンゴン国際空港で検査を受け、陰性が確認されれば自由に活動できる。日本とミャンマーを結ぶ航空路線の運航は5月まで救援便だが、6月からは商用便に切り替わる予定だ。ミャンマー国軍統制下の保健省は4月 29 日付の通達に、入国後の指定ホテルでの隔離をなくすとともに、PCR検査も実施しないとの内容を盛り込んだ。適用は5月1日から。代わりに、到着時に空港で迅速診断検査(RDT)を実施し、陰性であれば自由に行動できると定めた。検査費用は1回当たり1万 5,000 チャット(約 1,050 円)で、渡航者の負担としている。在ミャンマー日本大使館領事班の担当官は、ヤンゴン空港の状況を確認したところ、渡航者は検査を受ける場所に進む前に、外貨から現地通貨チャットへの両替ができるようになっていると明かした。

6. 日本往来便の選択肢広がる 運賃手頃に、アジア各都市経由で

全日空(ANA)は、日本とミャンマーをアジアの他都市経由でつなぐ航空便を拡充する。同国で先ごろ国際旅客便の発着が認められたため、6月1日からタイ経由の商用便の運航を再開。アジア各国での入国規制の緩和を受け、より手頃な運賃でマレーシアやシンガポールを経由する路線も増えている。技能実習生などのミャンマーから日本への派遣が始まる見通しで、相互の往来が活発になりそうだ。ANAが6月に運航を再開するタイのバンコク経由で東京(羽田)とヤンゴンを往復する商用便では、タイ航空系のタイ・スマイル航空と連携。ヤンゴンとバンコクの間をタイ・スマイル航空が、バンコクと日本の間をANAがそれぞれ運航する。運賃は片道で合計 857 米ドル(約 11 万 2,000 円)からとなっている。運航は毎日。運航スケジュールは、ヤンゴン発が午前 11 時半でバンコク着が午後1時 25 分。バンコクを同日の午後9時 35 分に出発し、翌日の午前5時 50 分に羽田空港に到着する。担当者によると、手荷物は最終目的地の羽田空港で直接受け取ることができるスルーチェックインが可能。無料で預けられる上限には、ANAの規定(エコノミーでは2個で計 46 キログラム)を適用する。バンコク経由の路線では、特に日本人ビジネス客の利用が見込めるという。マレーシアのクアラルンプールとシンガポールを経由してヤンゴンと東京を結ぶ便も運航する。他社がヤンゴンと2都市を、ANAが両都市と東京(成田か羽田)をそれぞれつなぐ便を飛ばす。運賃は最安値で片道 500～600 米ドル台と、バンコク経由便を下回っている。これらのバンコク経由を含む3路線では、羽田から地方3都市(大阪、福岡、名古屋)までの運賃を無料とする特典を付ける。ミャンマー国軍当局は4月 17 日に国際線商用便の着陸を約2年ぶりに許可し、5月からは到着後の隔離なしでの入国を認めた。

7. ケシ栽培が政変後に一転増加 貧困進む、国連機関は先行き悲観

国連薬物犯罪事務所(UNODC)がまとめた報告書で、2014年以降、減少し続けていたミャンマーのケシ栽培面積が21年、再び増加に転じたことが分かった。クーデターや新型コロナウイルスの感染拡大により、代替作物への転換支援が以前ほど行き届いていない。UNODCは、農村の貧困化により、22年もさらに状況が悪くなる恐れがあると懸念している。報告書によると、21年の国内のケシ栽培面積は約3万200ヘクタールとなり、20年の2万9,500ヘクタールから2%ほど増加した。ミャンマーは北東部シャン州、北部カチン州などが、世界最大の麻薬密造地帯のひとつとされる「ゴールドトライアングル(黄金の三角地帯)」に含まれる。アヘンの原材料であるケシの栽培面積は、アフガニスタンに次ぐ世界2位だ。ただ、民政移管後は、国際機関の関与でコーヒー豆やソバなどへの転換が急速に浸透。ケシ栽培面積はピークだった14年の5万7,600ヘクタールから、20年までにはほぼ半減していた。ケシ栽培面積が一転、増加した背景について、UNODCは、新型コロナと政変の打撃による貧困拡大を挙げる。農村部では、もともと収入の少ない低所得世帯がとりわけ生活に困窮し、非合法で収益が得られるケシの栽培に流れたと分析した。国際機関は、22年にミャンマー総人口の半数近くが貧困に陥ると予測する。21年の前年比増加率はまだ一桁に過ぎず、報告書は「長期的に影響を評価するのは時期尚早」とする一方で、22年については「政変が発生してから継続している現金不足や経済の混乱が、農家の家計により影を落とす恐れがある」と悲観的な見方を明らかにした。

ミャンマーの主要なケシ栽培地域は、シャン、カチンの両州と、東部カヤー州、北西部チン州。21年に最も栽培面積が増えたのは、カチン州で増加率は17%だった。インド、中国国境に接した少数民族武装勢力の居住地域での拡大が目立っている。全体の8割以上が栽培されるシャン州は2%増。チン、カヤーの両州は、それぞれ10%、21%の減少となった。シャン州の協同組合「グリーン・ゴールド」では、UNODCの支援を受けた約900世帯の農家がケシ栽培からコーヒー豆生産に転換を図り、海外への輸出も行う。ゼネラルマネジャーのサイハンミョーアウン氏はNNAの取材に対し、「新型コロナ禍とクーデターで、販路拡大や輸送、農業技術の指導などUNODCに頼っていた業務は以前より滞りがちだ」と悩みを明かす。21年は160トンを超えて欧州に輸出するまでにこぎ着けたが、足元の現金不足をこの先の障壁に挙げた。カチン州の状況はより深刻だ。地場メディアのイレブンによると、同州では州内18郡区のうち10郡区でケシの栽培が確認されている。麻薬の売買が公然と行われるようになっており、地元の聖職者は「クーデター後は、ほぼ無法状態になった」と指摘した。国境を接する中国人が栽培やビジネスに関与しているケースもある。ケシから他の農作物への転換には数年かかる。報告書では、農業従事者がケシ栽培から持続的に脱却するためには、食料を安定的に確保し、家計を維持できるよう支援する働きかけが重要になると訴えた。ジェレミー・ダグラス地域代表は、クーデター以前からケシ栽培を取り巻く実情は変わっていないとした上で、「今回の結果は、(政変による)危機的な現状と経済の悪化により農家が直面している生活の脆弱(ぜいじゃく)さを踏まえ、受け止めなければならない」と述べた。

8. 民主派政府、制圧地域で自らの警察組織へ

ミャンマーの民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」は、傘下の武装組織が制圧した地域で自らの管轄する警察を組織することを定めた「人民警察法」を施行した。NUGは同法に基づき内務・移民省の下に人民警察を設け、人種差別や拘束者への拷問、略奪などの行為を取り締まる。人民警察は、クーデターに抗議して職務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加した警察官や、政変前に退職した元警察官、市民ボランティアなどで構成。CDMに加わり、NUGの省庁とともに動いている警察官は3,000人を超え、司令官や将校を務めた者も含まれるという。NUGが北西部ザガイン管区などで立ち上げた独自の行政局とともに任務に当たる。NUGの行政局はこれまでに、ザガイン管区の9郡区、中部マグウェー管区の6郡区に組織されており、さらに増える見通しだ。ミ

ヤンマーでは 2021 年2月のクーデター後、同年1月末までのアウンサンスーチー政権下で組織されていた行政局は、幹部の大半が親軍派に交代した。国軍に反感を持つ住民と行政局の間には、隔たりができています。内務・移民相を務めるルウィンコーラット氏は、「人民警察の設立後は、(市民の)苦情申し立てへの対応から訴追に至るまでが法制化される」と説明。国軍の市民に対する残虐非道な行いから、既に約 400 件を超える苦情が寄せられていると述べた。

《一般情報》

◎タイ

1. 工業連盟、最低賃金の大幅引き上げに反対

タイ工業連盟 (FTI) は、労働団体が求める最低賃金の大幅引き上げに反対している。中小企業への影響が懸念されるため。タイ労働者団結委員会 (TLSC) とタイ国営企業労働連盟 (SERC) が5月1日のメーデーに先立ち、最低賃金の日額 492 バーツ (約 1,870 円) への引き上げを求める公開状を政府に提出した。これについて、タイ工業連盟 (FTI) のクリアンクライ会長は、国内経済は新型コロナウイルス感染症の流行の影響から十分に立ち直っておらず、ロシアのウクライナ侵攻の影響によって圧力を受けていると指摘。労働者の賃上げ要求は理解できるが、現在は適切な時期ではなく、引き上げる場合も段階的に進めるべきだと主張した。賃上げが実施された場合、多くの中小企業の経営が立ち行かなくなるとの懸念を示した。タイの最低賃金は地域によって異なる。2020 年1月に日額 313~336 バーツへ引き上げられており、首都バンコクは 331 バーツとなっている。政府、財界、労働団体の代表で組織する国会賃金委員会は8月にも最低賃金を見直す見通したが、TLSCとSERCが要求する 492 バーツへの引き上げはないとみられる。

2. タイの外資系病院で大麻処方 不眠症など向け、利用月 1000 人超

2019 年2月に医療目的での大麻の使用が合法化されたタイのハービダス・メディカルセンターには、不眠症などに悩む 40 代以上の女性を中心に月 1,300 人が訪れるという。ハービダス・メディカルセンターは今年3月7日に正式オープンした。周辺にはホテルやレストラン、バーなどが立ち並ぶ。院内は普通のクリニックと変わらない雰囲気。同センターのトム・クルアソーポン (Tom Kruesopon) 会長によると、来院患者数はプレオープンした2月の 94 人から3月は 860 人、4月は 1,300 人に増えた。クルアソーポン氏は「院内が手狭になってきたのが悩み」と話す。パーキンソン病やアルツハイマー病の患者のほか、がん患者や摂食障害の患者らが訪れている。中でも不眠症に悩んでいる人が多いという。医師は6人。いずれもタイ病院などの大手病院に勤めるなど高い専門性を持っているという。そのうちの1人で、同センターの最高経営責任者 (CEO) も務めるシティポン・シンナポン (Sithiphol Chinnapongse) 医師は「当センターは大麻オイルの処方だけでなく、血液検査を実施したり、カウンセリングしたりするなど患者の生活習慣の改善に力を入れているのが特徴」と説明した。同病院では不眠症などの患者に対し、必要に応じて患者に目薬用サイズの小さな容器に入った大麻オイルを処方する。タイでは、高揚感をもたらす成分である「テトラヒドロカンナビノール (THC)」の含有率が1%未満のものはヘンプ、1%以上のものはマリファナと区別されている。ヘンプとマリファナはいずれもカンナビス科に分類される大麻草だが、マリファナの用途は法律で厳しく制限している一方、ヘンプは民間企業が栽培や加工に携わることができる。マリファナであっても医療用であれば、使用が許可されているケースもある。

ハービダス・メディカルセンターで処方している大麻オイルは、向精神作用がない「カンナビジオール (CBD)」オイルに THC を 10%ほど混ぜ合わせたものだという。ハービダス・メディカルセンターが政府当局から 450 バーツ (約 1,700 円) で購入しているため合法なのだそうだ。患者には 1,000 バーツで販売する。患者は寝る前に処方

された大麻オイルを1〜2滴ほど口にする。不眠症に悩んでいたというサンヤさん(男性、63歳)は「大麻オイルを使用して2日後にはよく眠れるようになった」と話す。ハービダス・メディカルセンターを運営するゴールデン・トライアングル・ヘルス(GTH)はもともと、乾燥食品や調味料を製造・販売するタイのNRインスタント・プロデュース(NRF)の完全子会社として、ヘンプ関連事業を手がけていた。院内ではチョコボールやグミ、ポップコーンなどの商品が販売されているが、GTHが東北部のコンケン大学と協力して専用農場で栽培したヘンプを使って製造したものだ。米ネバダ州に拠点を置き、大麻関連事業を手がけるオーストラリス・キャピタル(オーデイシャス)が昨年、GTHのヘンプの開発・生産・販売に目を付け、25%を出資した。タイ政府と深いつながりを持つというクルアソーポン氏によると、6月9日をもって、同国ではCBDとTHCに関する全ての規制が撤廃されるのだという。「嗜好(しこう)用」での使用も認められ、各家庭では大麻の栽培もできるようになるとのこと。ハービダス・メディカルセンターでは今後、必要と判断すればTHCの割合が高い大麻オイルも独自で処方していく考え。前出のシンナポン医師は「THCを8割含有する製品を処方することもある」と話す。主なターゲットは外国人観光客だ。繁華街であるスクンビット地区にメディカルセンターを開いたのも、海外からの観光客を意識したためだ。特に、睡眠障害を患っている中国人は多いという。ハービダス・メディカルセンターは年内をめどに、新たに5カ所を全国に設立する計画。運営会社のGTHは規制が撤廃されてから13カ月以内をめどに、新規株式公開(IPO)を目指す。

クルアソーポン氏がメディカルセンター事業の先に見据えるのは、ビーチやスパで大麻成分の入った製品を楽しむ「医療観光」だ。クリニック事業よりも大きな収益が期待できるという。新型コロナウイルス感染症が流行する前の19年には海外から約4,000万人が訪れた。「例えばその1割がタイで大麻製品を500米ドル(約6万5,000円)分購入すれば、それだけで20億米ドル規模の市場が誕生する」とそろばんをはじく。アジアで他国に先駆けて医療目的での大麻の使用を合法化したタイ。さらなる規制緩和で大麻産業の発展に拍車をかけようとする国を挙げての試みに熱い注目が集まりそうだ。

◎ベトナム

1. 繊維・衣料各社、22年業績は強気の見通し＝世界の需要回復などで

ベトナムの繊維・衣料関連の上場各社が2022年の業績で強気の見通しを立てている。各社は第1四半期決算で軒並み好業績を発表。新型コロナウイルス対策が緩和されたことや、中国製繊維製品が予想外に落ち込んだことなどが寄与している。また世界のアパレル需要が19年並みの7400億ドル(約96兆2500億円)に回復するとして世界銀行の予測もあり、欧米などに向けた輸出が業績をけん引しそうだ。TNG貿易投資が発表した第1四半期決算によると、税引き後利益は前年同期比73.1%の大幅増。機械や技術への投資により生産性が上昇したことに加え、高級品の受注が増えたことも好決算につながったとしている。このため5月の株主総会では、通年目標を売上高は前年比10%増の2億5652万ドル、税引き後利益は20.2%増の1210万ドルとする見通しだ。タイン・コン繊維衣料品投資の第1四半期は、売上高が19%増の4700万ドル余り、税引き後利益は17%増の300万ドル余りだったと発表。同社は「中国製品の予想外の落ち込みがベトナム製品の追い風になった」として、22年通年の売上高は20%増、税引き後利益は88%の大幅増になる見込みだとしている。このほかベトティエン衣料は、22年通年の売上高を2億8700万ドル、税引き後利益を652万ドルと予想する。VNダイレクト証券は、繊維・衣料品業界は米国や欧州連合(EU)市場の需要の高まりにより、大手各社では第3四半期まで十分な注文が入っていると分析。政府が目標とする通年輸出430億ドル、前年比10.2%増は達成可能だとしている。

◎ラオス

1. ゴールデン・トライアングル特区、4月で15年

ラオス北部ボケオ県のゴールデン・トライアングル経済特区(SEZ)が、4月で開発開始から15年を迎えた。ゴ

ールデン・トライアングルSEZはミャンマー、タイと国境を接し、ラオス政府が 2007 年に開発業者との間で用地の使用許可に関する契約を締結、開発が始まった。開発を手掛けるのは、香港が拠点の金木棉集団(キングス・ローマンス・インターナショナル、ラオスでの別名はドク・ギウ・カム=Dok Ngiew Kham=グループ)。1万ヘクタールの用地のうち 3,000 ヘクタールを観光業向けSEZとして整備している。金木棉集団はこれまでに、500 社以上からの投資で約 1,000 ヘクタールを開発。カジノや商業施設、飲食店、国際空港などを建設した。ラオス・タイムズ(電子版)によると、ゴールデン・トライアングルSEZを巡っては、外国人の不法就労などの問題がたびたび告発されている。18 年には米財務省が、SEZにあるカジノが麻薬取引や人身売買など違法行為の温床になっているとして、オーナーで中国籍の趙偉氏らに対して在米資産凍結などの制裁措置を導入した。

2. 北部ボケオ県の新空港、工事進捗率 75%に

ラオス北部ボケオ県で進む新空港建設の進捗(しんちよく)率が 75%に達したことが分かった。2022 年末から国内便、国際便の順に受け入れを開始する見通しだ。新空港の建設地はミャンマー、タイと国境を接するトンブン郡にあるゴールデン・トライアングル経済特区(SEZ)近く。この経済特区にはカジノもあり、中国からの旅行者を多く受け入れている。空港の敷地面積は 300 ヘクタール。建設事業の責任者によると、2020 年9月に着工し、これまでに滑走路などの整備を終えた。6月までにターミナルビルや管制塔を完成し、10 月までに通信システムや監視カメラ(CCTV)などの設置を終える計画という。フル稼働時の旅客取扱能力は年間 150 万~200 万人と見込んでいる。開発費用は1億 7,500 万米ドル(約 228 億円)。香港が拠点の金木棉集団(キングス・ローマンス・インターナショナル、ラオスでの別名はドク・ギウ・カム=Dok Ngiew Kham=グループ)傘下のグレーター・ベイエリア・インベストメント・アンド・デベロップメント(HK)が費用を拠出する。ボケオ県に空港が設置されるのは、ファイサイ郡に続いて2カ所目。トンブン空港では、ファイサイでは受け入れられない大型機も離発着できるという。

◎スリランカ

1. 米海上輸送セーフシー、スリランカ国営に関心

インド海運公社(SCI)の民営化に向けた入札で最終候補の1社となっている米海上輸送セーフシー・グループが、スリランカ国営のセイロン海運公社への出資に関心を示している。インド海運公社の民営化が遅れていることが背景にある。インド政府は、2020 年 12 月にインド海運公社の株式 63.75%を売却すると発表した。その後は所定の手続きが進められ、セーフシーは 21 年3月に関心表明書を提出していた。ただ、22 年1月に金額面を焦点とする入札期限が無期限延期となり、民営化計画に遅れが出ている。応札者がデューデリジェンス(資産査定)のための時間を追加で求めたほか、民営化に向けたインド海運公社の組織再編が進んでいないことが原因とみられる。情報筋によると、インド海運公社の買収の最終候補の1社とされるセーフシーは、セイロン海運公社のウィーラマン会長は同社の提案があったことを認めた上で「会社の利益になる提案で、実現には関係省庁に働きかける必要がある」と前向きな姿勢を示した。セイロン海運公社は 1971 年の設立。スリランカの海上輸送における主要企業だが、財政難で運営資金が不足している。

◎オーストラリア

1. キーウイが豪に続々、高額給与に魅力 ニュージーランドのシンボルである鳥の「キーウイ (kiwi)」

ニュージーランド(NZ)から、高額な給与や豊かなライフスタイルを求めてオーストラリアへ渡る若者が増加していると、NZヘラルドの不動産編集者アン・ギブソン氏が指摘している。ある女性はオーストラリアで就職し、給料が約3万NZドル(約 252 万円)上昇したという。ギブソン氏によると、クイーンズランド州へ拠点を移した若い友人たちが、温暖な気候やNZに進出していない人気小売店などでの買い物など、新生活を楽しんでいるという。ギブソ

ン氏は、高い給料に加えて、充実した娯楽施設や手頃な家賃がNZの若者たちにとって魅力的だと分析。さらに、向こう一年間でNZから2万人がオーストラリアなど外国へ渡ると予想されていることについて、「非常に心配だ」と述べた。若者の労働力流出が加速する中、NZ国内の建設業界では技術者の不足が深刻化しており、全国で20万人分の労働力が不足しているという。ギブソン氏は、雇用の規模としては建設業界が国内で第4位となっており、住宅建設だけでなく、道路、橋、学校、病院、大学など、業界全体が関わる事業は広範囲にわたると指摘。同業界の停滞が、将棋倒しのように他業界の停滞や成長の阻止を招く恐れがあるとの見解を示している。

以上